

令和 5 年度 津幡町財務諸表 (統一の基準)

概要版

概要

はじめに -----	3
貸借対照表 -----	4
行政コスト計算書及び純資産変動計算書-----	7
資金収支計算書-----	9

津幡町財務諸表経年比較

貸借対照表 -----	11
行政コスト計算書及び純資産変動計算書-----	13
資金収支計算書-----	15

令和 5 年度 津幡町財務諸表

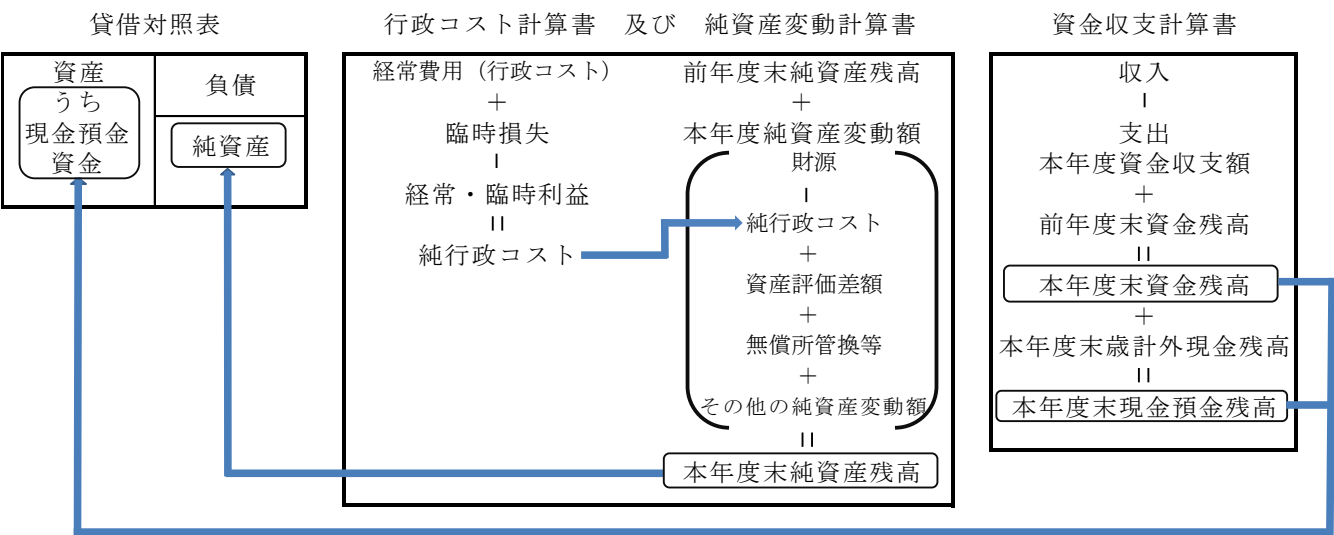
〇はじめに

地方公共団体の会計制度は、年度を単位とする現金主義であるため、財政状況を示す指標においても、その年度の収入や支出といった現金の動きがわかりやすい一方、これまでに整備してきた資産（建物や道路等）や負債（地方債等）の総体的な把握や行政サービス提供のために発生したコストなどの情報は不足していました。

そこで、本町では、平成 13 年度決算から資産及び負債の状況を明らかにする「総務省方式」により、普通会計の「貸借対照表（バランスシート）」の作成・公表を開始し、平成 22 年度決算からは「総務省方式改訂モデル」、平成 24 年度決算からは「基準モデル」による財務諸表 4 表の作成・公表を行ってきました。

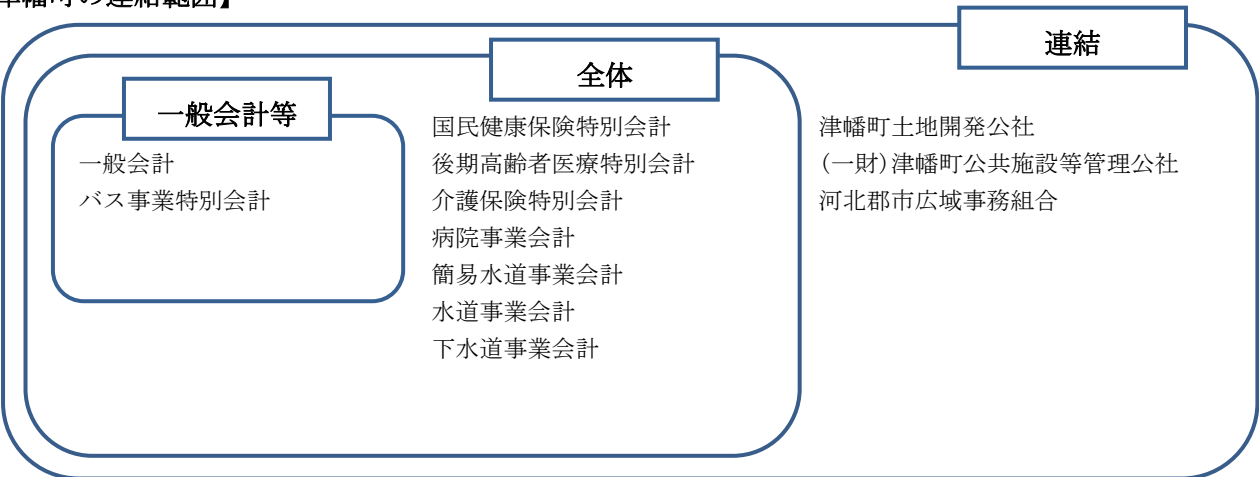
そして、平成 27 年 1 月に総務省より統一的な基準による地方公会計の整備促進の要請がなされ、同時にそのマニュアルが示されたため、本町でも平成 28 年度決算よりその「統一的基準」に基づいた固定資産台帳、財務諸表を作成し、所有する資産と負債の状況や行政サービスに要したコストを把握します。

【財務諸表 3 表の関係】



本町では、一般会計等で実施している事業のほか、特別会計で国民健康保険事業や介護保険事業など、公営企業会計で河北中央病院事業や水道事業などを行っています。また、広域事務組合や第三セクターなどの関係団体と連携協力して行政サービスを実施しています。これらを一つの行政サービス実施主体ととらえ、事業ごとに作成した個別財務諸表を連結させて作成する連結財務諸表もあわせて作成・公表します。作成するにあたり、連結対象会計間の出資金、貸付金等の取引は、内部取引として相殺消去を行っています。

【津幡町の連結範囲】



○貸借対照表（B/S：バランスシート）

貸借対照表は、町が保有している資産とその資産形成のための財源（負債・純資産）を一覧にしたもので、年度末時点の財政状態（ストック）を表しています。

借方は、町の行政サービス提供能力を示す「資産」から構成されています。貸方は、将来世代の負担となる債務（地方債、退職手当引当金等）である「負債」と過去及び現世代の負担、過去の国・県の負担である「純資産」から構成されています。資産合計額と負債・純資産合計額が一致することからバランスシートとも呼ばれます。

（単位：百万円）

借方					貸方				
資産の部					負債の部				
項目	一般会計等		連結		項目	一般会計等		連結	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比
固定資産	55,359	95.2%	92,992	93.5%	固定負債	17,834	30.7%	46,246	46.5%
(1)有形固定資産	53,006	91.2%	86,777	87.3%	① 地方債等	16,078	27.7%	30,616	30.8%
① 事業用資産	30,181	51.9%	35,756	36.0%	② 退職手当引当金	1,425	2.5%	1,478	1.5%
② インフラ資産	22,209	38.2%	48,163	48.4%	③ その他	331	0.5%	14,152	14.2%
③ 物品	616	1.1%	2,858	2.9%	流動負債	1,745	3.0%	4,011	4.1%
(2)無形固定資産	117	0.2%	3,092	3.1%	① 1年以内償還予定 地方債等	1,413	2.4%	2,788	2.8%
(3)投資その他の資産	2,236	3.8%	3,123	3.1%					
① 投資及び出資金	218	0.4%	198	0.2%	② 未払金	—	—	720	0.8%
② 長期延滞債権	42	0.0%	111	0.1%	③ その他	332	0.6%	503	0.5%
③ 基金	1,846	3.2%	2,668	2.7%					
④ 徴収不能引当金	△5	0.0%	△12	0.0%					
⑤ その他	135	0.2%	158	0.1%					
流動資産	2,776	4.8%	6,425	6.5%					
① 現金預金	566	1.0%	3,262	3.3%					
(うち資金)	(520)	(0.9%)	(3,215)	(3.2%)					
② 未収金	44	0.1%	485	0.5%					
③ 財政調整基金等	2,166	3.7%	2,394	2.4%	負債の部合計	19,579	33.7%	50,257	50.6%
④ 徴収不能引当金	0	0.0%	△4	0.0%	純資産の部				
⑤ その他	—	—	288	0.3%	純資産の部合計	38,556	66.3%	49,160	49.4%
資産の部合計	58,135	100.0%	99,417	100.0%	負債・純資産の部合計	58,135	100.0%	99,417	100.0%

●資産について

貸借対照表では、町が保有する固定資産のほか、流動資産についても公正価値による評価額を一覧的に把握できます。

一般会計等の資産総額は581億3千5百万円で、固定資産が95.2%、流動資産が4.8%となっています。固定資産のうち主なものは、事業用資産（庁舎や学校などの有形固定資産）が51.9%、インフラ資産（道路や河川などの社会基盤となる資産）が38.2%となっており、町の資産のほとんどをこれらが占めています。流動資産のうち主なものは、財政調整基金等が3.7%、現金預金が1.0%となっています。

連結の資産総額は994億1千7百万円で、固定資産が93.5%、流動資産が6.5%となっています。連結では、固定資産のうちインフラ資産が48.4%、事業用資産が36.0%となっています。流動資産では、現金預金が3.3%、財政調整基金等が2.4%となっています。

・町民1人当たり資産額

一般会計等	連結
156 万円	266 万円

※計算式＝資産合計÷R5 年度末人口 37,375 人

●負債について

貸借対照表では、地方債に加え、未払金や退職手当引当金などを含めた負債の総額が一覧的に把握できません。

一般会計等の負債総額は195億7千9百万円で、支払期限が1年以内に到来しない固定負債が30.7%、1年以内に到来する流動負債が3.0%となっています。固定負債のうち主なものは、地方債等(地方債残高のうち翌年度償還予定額を除いた残高)が27.7%、退職手当引当金が2.5%となっています。流動負債は、1年以内(翌年度)償還予定地方債等が2.4%、その他(賞与等引当金など)が0.6%となっています。

連結の負債総額は502億5千7百万円で、固定負債が46.5%、流動負債が4.1%となっています。連結では、固定負債のうち地方債等が30.8%、その他(公営企業会計の長期前受金など)が14.2%となっています。流動負債は、1年以内償還予定地方債等が2.8%、未払金が0.8%、その他(賞与等引当金など)が0.5%となっています。

・町民1人当たり負債額

一般会計等	連結
52 万円	134 万円

※計算式＝負債合計÷R5 年度末人口 37,375 人

・負債比率

純資産に対する負債の割合を表すもので、この指標が低いほど財政状況が健全であるといえます。連結の比率が高くなっているのは、水道事業や下水道事業が将来の使用料収入で資金回収することを前提として地方債を活用する仕組みとなっていることに加えて、地方債の償還年限が一般会計等よりも長いことが主な要因です。

一般会計等	連結
50.8%	102.2%

※計算式＝負債合計÷純資産合計

●純資産について

純資産は、資産と負債の差額であり、これまでの世代が負担して蓄積された資産が把握できます。
純資産総額は、一般会計等で 385 億 5 千 6 百万円、連結では 491 億 6 千万円となっています。

・町民 1 人当たり純資産額

一般会計等	連結
103 万円	132 万円

※計算式＝純資産合計÷R5 年度末人口 37,375 人

・純資産比率

企業会計という「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。

一般会計等	連結
66.3%	49.4%

※計算式＝純資産合計÷資産合計

・社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備の結果を示す事業用資産、インフラ資産、物品の有形固定資産を地方債等などによってどれくらい調達したかを表します。有形固定資産のうち、地方債等で形成されているものの割合を計算することにより、将来返済しなければならない分の割合「将来世代負担比率」を見ることができ、この比率が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表します。将来世代負担比率は低い方が財政の安定性が高いという観点からは望まれますが、公共資産は、長期にわたって町民に利用されるものですので、負担の公平性という観点からは、比率が低過ぎてもよくありません。

将来世代負担比率

一般会計等	連結
33.0%	38.5%

※計算式＝公債借入金残高（地方債等＋1 年以内償還予定地方債等）÷有形固定資産残高

○行政コスト計算書及び純資産変動計算書

(P/L：プロフィット・ロス、NWM：ネット・ワース・マトリックス)

行政コスト計算書（P/L）は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスの提供などの資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用に区分して表示し、これらの行政サービスに対する財源として、経常収益（使用料・手数料等）についても表示しています。そのほか、臨時損失（災害復旧事業費等）、臨時利益（資産の売却益等）についても表示しています。

純資産変動計算書（NWM）は、純資産（過去の世代や国・県が負担した将来の返済が不要な財産）が年度中にどのように増減したかを、財源、資産評価差額、無償所管換等、その他に区分して表示したものです。

(単位：百万円)

	項目	一般会計等		連結	
		金額	比率	金額	比率
行政コスト計算書	1 経常費用 計 (行政コスト総額)	13,857	94.5%	22,619	109.5%
	① 人件費	2,617	17.8%	3,760	18.2%
	② 物件費等	4,455	30.4%	7,237	35.0%
	③ その他の業務費用	170	1.2%	470	2.3%
	④ 移転費用	6,615	45.1%	11,152	54.0%
	2 経常収益	324	2.2%	3,159	15.3%
	3 臨時損失	1,167	8.0%	1,190	5.8%
	4 臨時利益	41	0.3%	1	0.0%
	5 純行政コスト (1 経常費用 - 2 経常収益 + 3 臨時損失 - 4 臨時利益)	14,659	100.0%	20,649	100.0%
純資産変動計算書	6 財源	14,577	99.4%	20,751	100.5%
	① 税収等	10,015	68.3%	12,416	60.1%
	② 国県等補助金	4,562	31.1%	8,335	40.4%
	本年度差額 (6 財源 - 5 純行政コスト)	△ 82	△0.6%	102	0.5%
	7 資産評価差額	—	—	—	—
	8 無償所管換等	61	0.4%	106	0.5%
	9 その他の純資産変動額	△ 7	0.0%	19	0.1%
	本年度純資産変動額	△ 28	△0.2%	227	1.1%
	前年度末純資産残高	38,584	—	48,933	—
	本年度末純資産残高	38,556	—	49,160	—

●経常費用(行政コスト)について

行政コストは、性質別に見ると①人件費(職員給与や議員報酬など)、②物件費等(備品や消耗品、委託費、施設等の維持修繕に係る経費や減価償却費など)、③その他の業務費用(地方債の償還利子や徴収不能引当金繰入額など)、④移転費用(住民への補助金や児童手当、医療助成費などの社会保障費など)のコストがどれほどかかったかを把握できます。

一般会計等の行政コストは、138 億 5 千 7 百万円で、移転費用が 45.1%と大きな割合を占めており、次いで物件費等が 30.4%、人件費が 17.8%、その他の業務費用が 1.2%となっています。

連結の行政コストは、226 億 1 千 9 百万円で、移転費用が 54.0%、物件費等が 35.0%、人件費が 18.2%、その他業務費用が 2.3%となっています。

・町民1人当たり行政コスト

一般会計等	連結
37 万円	61 万円

※計算式＝行政コスト総額÷R5 年度末人口 37,375 人

●経常収益について

経常収益は、使用料及び手数料(行政サービスの利用に対する対価として町民が負担した使用料や手数料など)とその他(財産売却収入、雑入など)に分けられます。

経常収益は、一般会計等で3億2千4百万円、連結では31億5千9百万円となっています。

・町民1人当たり経常収益

一般会計等	連結
1 万円	8 万円

※計算式＝経常収益計÷R5 年度末人口 37,375 人

・受益者負担比率

行政コストのうち、サービスを受けた者が直接的に負担する割合を表しています。

一般会計等	連結
2.3%	14.0%

※計算式＝経常収益÷行政コスト総額

●純行政コストについて

純行政コストは、経常費用と臨時損失の合計額から経常収益と臨時収益の合計額を差し引いたもので、この不足分は、町税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金で賄わなければなりません。

純行政コストは、一般会計等で146億5千9百万円、連結では206億4千9百万円となっています。

・町民1人当たり純行政コスト

一般会計等	連結
39 万円	55 万円

※計算式＝純行政コスト÷R5 年度末人口 37,375 人

●本年度純資産変動額について

純資産変動計算書では、財源(税収や国県等補助金等の純行政コストの財源)、資産評価差額(有価証券等の評価差額)、無償所管換等(無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等)、その他の純資産変動額に区分され、本年度に純資産がどのように増減したかを示しています。

一般会計等では、財源が145億7千7百万円で純行政コストとの本年度差額が△8千2百万円、無償所管換等が6千1百万円、その他の純資産変動額が△7百万円となりました。これらの合計△2千8百万円が本年度純資産変動額となり、本年度は純資産が減少し、残高は385億5千6百万円となりました。

連結では、財源が207億5千1百万円で純行政コストとの本年度差額が1億2百万円、無償所管換等が1億6百万円、その他の純資産変動額が1千9百万円となりました。これらの合計2億2千7百万円が本年度純資産変動額となり、連結では純資産が増加し、残高は491億6千万円となりました。

○資金収支計算書（C/F：キャッシュ・フロー）

資金収支計算書は、1年間の資金の増減を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」という三つに区分し、資金がどのように使われているのか、また、「基礎的財政収支」がどういう状況なのかが把握できます。現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

（単位：百万円）

項目	一般会計等	連結
(イ)業務活動収支 (④－③＋②－①)	903	2,368
① 業務支出 (注)	12,090	19,303
② 業務収入	14,159	22,838
③ 臨時支出	1,166	1,167
④ 臨時収入	—	—
(ロ)投資活動収支 (⑥－⑤)	△ 994	△ 1,308
⑤ 投資活動支出	2,280	2,882
⑥ 投資活動収入	1,286	1,574
基礎的財政収支(イ)(利払除く)＋(ロ)	△ 19	1,322
(ハ)財務活動収支 (⑧－⑦)	300	△ 520
⑦ 財務活動支出	1,490	3,118
⑧ 財務活動収入	1,790	2,598
1 本年度資金収支額((イ)＋(ロ)＋(ハ))	209	540
2 前年度資金残高	311	2,677
3 比例連結割合変更に伴う差額	—	△ 2
4 本年度末資金残高(1＋2＋3)	520	3,215
5 本年度末歳計外現金残高	46	47
6 本年度末現金預金残高(4＋5)	566	3,262
(注) うち、地方債等支払利息支出	72	262

●業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支について

業務活動収支は、行政サービスを行う中で毎年度継続的に発生する資金収支です。業務支出は人件費、物件費、補助費、扶助費などの毎年度継続的に支出されるもの、業務収入は町税、保険料、使用料、手数料などの毎年度継続的に収入されるものを表しています。また、臨時支出は災害復旧費などの臨時的に支出されるもの、臨時収入は業務収入以外の臨時的に収入されるものを表しています。

投資活動収支は、資産形成活動に伴い発生する資金収支です。投資活動支出は公共施設や道路などの資産形成、基金や投資、貸付金などの金融資産形成、投資活動収入は公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、基金取崩収入、土地などの固定資産の売却収入などを表しています。

財務活動収支は、町の地方債の管理に係る資金収支です。財務活動支出は地方債や借入金などの元金の償還、財務活動収入は地方債や借入金の収入を表しています。

一般会計等において、業務活動収支は9億3百万円、投資活動収支は△9億9千4百万円、財務活動収支は3億円となっています。これら3収支区分の結果、本年度資金収支額は2億9百万円となり、本年度末資金残高は5億2千万円、歳計外現金を加えた本年度末現金預金残高では5億6千6百万円となりました。

連結において、業務活動収支は23億6千8百万円、投資活動収支は△13億8百万円、財務活動収支は

△5 億 2 千万円となっています。これら 3 収支区分の結果、本年度資金収支額は 5 億 4 千万円となり、本年度末資金残高は 32 億 1 千 5 百万円、歳計外現金を加えた本年度末現金預金残高では 32 億 6 千 2 百万円となりました。

●基礎的財政収支（プライマリーバランス）について

業務活動収支（利払除く）と投資活動収支の合計額が基礎的財政収支になります。基礎的財政収支がプラスであれば、その年は公債に依存せずに、税収等で財政運営が行われたことを意味します。一般会計等では△1 千 9 百万円、連結で 13 億 2 千 2 百万円となりました。

津幡町財務諸表経年比較

○貸借対照表（B/S：バランスシート）

（単位：百万円）

会計単位		一般会計等					
項目		令和5年度末		令和4年度末		対前年	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
資産の部（借方）	【1】固定資産	55,359	95.2%	55,382	95.7%	△ 23	△ 0.0%
	(1) 有形固定資産	53,006	91.2%	53,045	91.6%	△ 39	△ 0.1%
	①事業用資産	30,181	51.9%	30,648	52.9%	△ 467	△ 1.5%
	②インフラ資産	22,209	38.2%	21,724	37.5%	485	2.2%
	③物品	616	1.1%	673	1.2%	△ 57	△ 8.5%
	(2) 無形固定資産	117	0.2%	164	0.3%	△ 47	△ 28.7%
	(3) 投資その他の資産	2,236	3.8%	2,173	3.8%	63	2.9%
	【2】流動資産	2,776	4.8%	2,494	4.3%	282	11.3%
	①現金預金	566	1.0%	342	0.6%	224	65.5%
	②未収金	44	0.1%	30	0.0%	14	46.7%
	③財政調整基金等	2,166	3.7%	2,122	3.7%	44	2.1%
	④その他	—	—	—	—	—	—
	資産の部合計	58,135	100.0%	57,876	100.0%	259	0.4%
負債・純資産の部（貸方）	【1】固定負債	17,834	30.7%	17,595	30.4%	239	1.4%
	①地方債等	16,078	27.7%	15,701	27.1%	377	2.4%
	②退職手当引当金	1,425	2.5%	1,441	2.5%	△ 16	△ 1.1%
	③その他	331	0.5%	453	0.8%	△ 122	△ 26.9%
	【2】流動負債	1,745	3.0%	1,698	2.9%	47	2.8%
	①1年以内償還予定地方債等	1,413	2.4%	1,396	2.4%	17	1.2%
	②未払金	—	—	—	—	—	—
	③その他	332	0.6%	302	0.5%	30	9.9%
	負債の部合計	19,579	33.7%	19,293	33.3%	286	1.5%
	純資産の部合計	38,556	66.3%	38,583	66.7%	△ 27	△ 0.1%
	負債・純資産の部合計	58,135	100.0%	57,876	100.0%	259	0.4%

会計単位		連結					
項目		令和5年度末		令和4年度末		対前年	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
資産の部（借方）	【1】固定資産	92,992	93.5%	93,896	94.1%	△ 904	△ 1.0%
	(1) 有形固定資産	86,777	87.3%	87,601	87.8%	△ 824	△ 0.9%
	①事業用資産	35,756	36.0%	36,415	36.5%	△ 659	△ 1.8%
	②インフラ資産	48,163	48.4%	48,385	48.5%	△ 222	△ 0.5%
	③物品	2,858	2.9%	2,801	2.8%	57	2.0%
	(2) 無形固定資産	3,092	3.1%	3,213	3.2%	△ 121	△ 3.8%
	(3) 投資その他の資産	3,123	3.1%	3,082	3.1%	41	1.3%
	【2】流動資産	6,425	6.5%	5,846	5.9%	579	9.9%
	①現金預金	3,262	3.3%	2,709	2.7%	553	20.4%
	②未収金	485	0.5%	530	0.6%	△ 45	△ 8.5%
	③財政調整基金等	2,394	2.4%	2,322	2.3%	72	3.1%
	④その他	284	0.3%	285	0.3%	△ 1	△ 0.4%
	資産の部合計	99,417	100.0%	99,742	100.0%	△ 325	△ 0.3%
負債・純資産の部（貸方）	【1】固定負債	46,246	46.5%	46,744	46.8%	△ 498	△ 1.1%
	①地方債等	30,616	30.8%	30,777	30.8%	△ 161	△ 0.5%
	②退職手当引当金	1,478	1.5%	1,547	1.5%	△ 69	△ 4.5%
	③その他	14,152	14.2%	14,420	14.5%	△ 268	△ 1.9%
	【2】流動負債	4,011	4.1%	4,065	4.1%	△ 54	△ 1.3%
	①1年以内償還予定地方債等	2,788	2.8%	3,017	3.0%	△ 229	△ 7.6%
	②未払金	720	0.8%	579	0.6%	141	24.4%
	③その他	503	0.5%	469	0.5%	34	7.2%
	負債の部合計	50,257	50.6%	50,809	50.9%	△ 552	△ 1.1%
	純資産の部合計	49,160	49.4%	48,933	49.1%	227	0.5%
	負債・純資産の部合計	99,417	100.0%	99,742	100.0%	△ 325	△ 0.3%

●資産の部

一般会計等では、固定資産は前年度比 2 千 3 百万円 (0.0%) の減、流動資産は 2 億 8 千 2 百万円 (11.3%) の増で、資産の部合計では 2 億 5 千 9 千万円 (0.4%) の増となっています。固定資産については、事業用資産において新規取得による増が少なく減価償却累計額を下回ったことが主な減の要因です。流動資産については、令和 5 年 7 月豪雨災害に係る特別交付税の増等により現金預金が増となったことが主な要因となっています。

連結では、固定資産は 9 億 4 百万円 (1.0%) の減、流動資産は 5 億 7 千 9 百万円 (9.9%) の増で、資産の部合計では 3 億 2 千 5 百万円 (0.3%) の減となっています。固定資産については下水道・水道事業における減価償却によるインフラ資産の減が、流動資産については下水道事業で現金預金が増となったことが主な要因となっています。

●負債の部

一般会計等では、令和 5 年豪雨災害に係る災害復旧事業債の発行額増等による地方債残高の増により固定負債が 2 億 3 千 9 百万円 (1.4%) の増となりました。流動負債は賞与引当金の増等により 4 千 7 百万円 (2.8%) の増となり、負債の部合計では 2 億 8 千 6 百万円 (1.5%) の増となっています。

連結では、下水道事業の地方債の借入額減等により固定負債は 4 億 9 千 8 百万円 (1.1%) の減、流動負債は 1 年以内償還予定地方債等の減により 5 千 4 百万円 (1.3%) の減となり、負債の部合計では 5 億 5 千 2 百万円 (1.1%) の減となっています。

●純資産の部

純資産の部は、資産の部から負債の部を差し引いた額ですが、一般会計等では 2 千 7 百万円 (0.1%) の減、連結では 2 億 2 千 7 百万円 (0.5%) の増となっています。一般会計等では資産は増となったものの、負債の増が資産の増を上回ったため純資産は減となっています。連結では資産は減となりましたが、負債の減が資産の減を上回ったため純資産は増となっています。

○行政コスト計算書及び純資産変動計算書

(単位：百万円)

会計単位		一般会計等				
項目	令和5年度末		令和4年度末		対前年	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
1 経常費用 計(行政コスト総額)	13,857	94.5%	13,435	102.1%	422	3.1%
① 人件費	2,617	17.8%	2,693	20.5%	△ 76	△2.8%
② 物件費等	4,455	30.4%	4,347	33.0%	108	2.5%
③ その他の業務費用	170	1.2%	234	1.8%	△ 64	△27.4%
④ 移転費用	6,615	45.1%	6,161	46.8%	454	7.4%
2 経常収益	324	2.2%	295	2.2%	29	9.8%
3 臨時損失	1,167	8.0%	55	0.4%	1,112	2021.8%
4 臨時利益	41	0.3%	36	0.3%	5	13.9%
純行政コスト	14,659	100.0%	13,159	100.0%	1,500	11.4%
5 財源	14,577	99.4%	14,388	109.3%	189	1.3%
① 税収等	10,015	68.3%	9,558	72.6%	457	4.8%
② 国県等補助金	4,562	31.1%	4,830	36.7%	△ 268	△5.5%
本年度差額	△ 82	△0.6%	1,229	9.3%	△ 1,311	△106.7%
6 資産評価差額	—	—	—	—	—	—
7 無償所管替等	61	0.4%	53	0.5%	8	15.1%
8 その他の純資産変動額	△ 7	0.0%	△ 7	△0.1%	0	0
本年度純資産変動額	△ 28	△0.2%	1,275	9.7%	△ 1,303	△102.2%
前年度末純資産残高	38,584	—	37,309	—	1,275	3.4%
本年度末純資産残高	38,556	—	38,584	—	△ 28	△0.1%

会計単位		連結				
項目	令和5年度末		令和4年度末		対前年	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
1 経常費用 計(行政コスト総額)	22,619	109.5%	21,671	115.6%	948	4.4%
① 人件費	3,760	18.2%	3,811	20.3%	△ 51	△1.3%
② 物件費等	7,237	35.0%	7,064	37.7%	173	2.4%
③ その他の業務費用	470	2.3%	521	2.8%	△ 51	△9.8%
④ 移転費用	11,152	54.0%	10,275	54.8%	877	8.5%
2 経常収益	3,159	15.3%	2,992	16.0%	167	5.6%
3 臨時損失	1,190	5.8%	73	0.4%	1,117	1530.1%
4 臨時利益	1	0.0%	3	0.0%	△ 2	△66.7%
純行政コスト	20,649	100.0%	18,749	100.0%	1,900	10.1%
5 財源	20,751	100.5%	21,912	116.9%	△ 1,161	△5.3%
① 税収等	12,416	60.1%	12,291	65.6%	125	1.0%
② 国県等補助金	8,335	40.4%	9,621	51.3%	△ 1,286	△13.4%
本年度差額	102	0.5%	3,163	16.9%	△ 3,061	△96.8%
6 資産評価差額	—	—	—	—	—	—
7 無償所管替等	106	0.5%	△ 186	△1.0%	292	157.0%
8 その他の純資産変動額	19	0.1%	△ 81	△0.5%	100	123.5%
本年度純資産変動額	227	1.1%	2,896	15.4%	△ 2,669	△92.2%
前年度末純資産残高	48,933	—	46,037	—	2,896	6.3%
本年度末純資産残高	49,160	—	48,933	—	227	0.5%

●経常費用

一般会計等では、前年度比 4 億 2 千 2 百万円 (3.1%) の増となっています。会計年度任用職員人件費の減等により人件費が 7 千 6 百万円 (2.8%) の減、国庫支出金等過年度分返還金の減によりその他の業務費用が 6 千 4 百万円 (27.4%) の減となりましたが、物件費等は 1 億 8 百万円 (2.5%)、移転費用は 4 億 5 千 4 百万円 (7.4%) の増となりました。主な増要因として、物件費等は減価償却費や住吉公園屋内温水プール管理費の増、移転費用は子ども医療給付費や被災者生活再建支援金の増、住民税非課税世帯臨時特別給付金給付事業の増があげられます。

連結では、9 億 4 千 8 百万円 (4.4%) の増となっています。人件費が 5 千 1 百万 (1.3%)、その他の業務費用が 5 千 1 百万円 (9.8%) の減となっていますが、物件費等は 1 億 7 千 3 百万円 (2.4%)、移転費用が 8 億 7 千 7 百万円 (8.5%) の増となりました。主な要因として、河北郡市広域事務組合への負担金等の増による移転費用の増があげられます。

●経常収益

一般会計等では前年度比 2 千 9 百万円 (9.8%) の増、連結では 1 億 6 千 7 百万円 (5.6%) の増となっています。連結での主な増要因として、令和 4 年度に水道、簡易水道事業で水道料減免をしていたため令和 5 年度の料金収入が増となったことがあげられます。

●臨時損失・利益

一般会計等では、令和 5 年 7 月豪雨災害に係る災害復旧事業費が増となったことにより臨時損失が前年度比 11 億 1 千 2 百万円 (2021.8%) の増となっています。また、臨時利益は 5 百万円 (13.9%) の増となっています。連結では、臨時損失が 11 億 1 千 7 百万円 (1530.1%) の増となりましたが、前述の一般会計等の増によるものです。臨時利益は 2 百万円 (66.7%) の減となりました。

●純行政コスト

純行政コストは、「経常費用」と「臨時損失」の合計額から「経常収益」と「臨時利益」を差し引いた額です。一般会計等、連結ともに臨時損失の増による影響が大きく、一般会計等では前年度比 15 億円 (11.4%) の増、連結では 19 億円 (10.1%) の増となっています。

●本年度純資産変動額

一般会計等では、前年度比 13 億 3 百万円 (102.2%) の減、連結においては 26 億 6 千 9 百万円 (92.2%) の減となっています。一般会計等、連結ともに主な減要因は、「純行政コスト」から「財源」を差し引いた額である本年度差額が、令和 5 年 7 月豪雨災害の災害復旧事業による純行政コストの増により、それぞれ 13 億 1 千 1 百万円の減、30 億 6 千 1 百万円の減となったことです。

○資金収支計算書

(単位：百万円)

会計単位	一般会計等			
項目	令和5年度末	令和4年度末	対前年 増減額	対前年 増減比
(イ)業務活動収支 (④-③+②-①)	903	1,432	△ 529	△ 36.9%
①業務支出	12,090	11,861	229	1.9%
②業務収入	14,159	13,348	811	6.1%
③臨時支出	1,166	55	1,111	2020.0%
④臨時収入	—	—	—	—
(ロ)投資活動収支 (⑥-⑤)	△ 994	△ 1,848	854	46.2%
⑤投資活動支出	2,280	3,472	△ 1,192	△ 34.3%
⑥投資活動収入	1,286	1,624	△ 338	△ 20.8%
基礎的財政収支 ((イ) (利払除く) + (ロ))	△ 19	△ 349	330	94.6%
(ハ)財務活動収支 (⑧-⑦)	300	309	△ 9	△ 2.9%
⑦財務活動支出	1,490	1,515	△ 25	△ 1.7%
⑧財務活動収入	1,790	1,824	△ 34	△ 1.9%
1 本年度資金収支額 ((イ) + (ロ) + (ハ))	209	△ 107	316	295.3%
2 前年度末資金残高	311	418	△ 107	△ 25.6%
3 比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—	—
4 本年度末歳計現金残高 (1 + 2)	520	311	209	67.2%
5 本年度末歳計外現金残高	46	31	15	48.4%
6 本年度末現金預金残高 (4 + 5)	566	342	224	65.5%

(注) うち、地方債等支払利息支出

72

67

会計単位	連結			
項目	令和5年度末	令和4年度末	対前年 増減額	対前年 増減比
(イ)業務活動収支 (④-③+②-①)	2,368	3,911	△ 1,543	△ 39.5%
①業務支出	19,303	18,570	733	3.9%
②業務収入	22,838	22,536	302	1.3%
③臨時支出	1,167	55	1,112	2021.8%
④臨時収入	—	—	—	—
(ロ)投資活動収支 (②-①)	△ 1,308	△ 4,571	3,263	71.4%
①投資活動支出	2,882	8,659	△ 5,777	△ 66.7%
②投資活動収入	1,574	4,088	△ 2,514	△ 61.5%
基礎的財政収支 ((イ) (利払除く) + (ロ))	1,322	△ 395	1,717	434.7%
(ハ)財務活動収支 (②-①)	△ 520	1,000	△ 1,520	△ 152.0%
①財務活動支出	3,118	3,038	80	2.6%
②財務活動収入	2,598	4,038	△ 1,440	△ 35.7%
1 本年度資金収支額 ((イ) + (ロ) + (ハ))	540	340	200	58.8%
2 前年度末資金残高	2,677	2,337	340	14.5%
3 比例連結割合変更に伴う差額	△ 2	0	△ 2	皆増
4 本年度末歳計現金残高 (1 + 2 + 3)	3,215	2,677	538	20.1%
5 本年度末歳計外現金残高	47	32	15	46.9%
6 本年度末現金預金残高 (4 + 5)	3,262	2,709	553	20.4%

(注) うち、地方債等支払利息支出

262

265

●業務活動収支

一般会計等では、業務支出において、社会保障給付支出等の増により前年度比 2 億 2 千 9 百万円（1.9%）の増、業務収入では、令和 5 年 7 月豪雨災害に係る特別交付税の増等により 8 億 1 千 1 百万円（6.1%）の増となっています。具体的な社会保障給付事業としては、子ども医療給付費や被災者生活再建支援金の増等があげられます。臨時支出では、令和 5 年 7 月豪雨災害に係る災害復旧事業費の増により 11 億 1 千 1 百万円（2020.0%）の増となっています。業務活動収支は 5 億 2 千 9 百万円（36.9%）の減となりましたが、臨時支出の増が主な要因としてあげられます。

連結では、業務支出において、下水道事業の物件費等支出の増や河北郡市広域事務組合への負担金等支出の増等により 7 億 3 千 3 百万円（3.9%）の増、業務収入においては、令和 4 年度の水道・簡易水道事業での水道料金減免分が増となったことにより 3 億 2 百万円（1.3%）の増となっています。臨時支出では、前述した一般会計等の災害復旧事業費の増により、11 億 1 千 2 百万円（2021.8%）の増となっています。一般会計等と同様に臨時支出の増により、業務活動収支では 15 億 4 千 3 百万円（39.5%）の減となりました。

●投資活動収支

一般会計等では、投資活動支出は前年度比 11 億 9 千 2 百万円（34.3%）の減、投資活動収入は 3 億 3 千 8 百万円（20.8%）の減となっています。支出では住吉公園温水プール整備や福祉教育プラザ改修等の公共施設等整備費の減、収入では住吉公園温水プール整備の国県補助金が減となったことが大きな要因としてあげられます。投資活動収支では 8 億 5 千 4 百万円（46.2%）の増となりました。

連結では、投資活動支出において、令和 4 年度に整備した河北郡市広域事務組合のエネルギー回収型廃棄物処理施設の公共施設等整備費支出が減となったことで 57 億 7 千 7 百万円（66.7%）の減、投資活動収入においても、支出と同様の理由により 25 億 1 千 4 百万円（61.5%）の減となっています。投資活動収支では 32 億 6 千 3 百万円（71.4%）の増となりました。

●財務活動収支

一般会計等では、財務活動支出において、前年度比 2 千 5 百万円（1.7%）の減、財務活動収入では、臨時財政対策債や住吉公園整備事業等に伴う地方債等発行収入の減により 3 千 4 百万円（1.9%）の減となっています。財務活動収支では 9 百万円（2.9%）の減となりました。

連結では、財務活動支出において、土地開発公社や河北郡市広域事務組合の地方債等償還支出の増により 8 千万円（2.6%）の増、財務活動収入では、下水道事業会計や河北郡市広域事務組合の地方債等発行収入減等により 14 億 4 千万円（35.7%）の減となっています。財務活動収支では 15 億 2 千万円（152.0%）の減となりました。

●基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支のうち、地方債の管理に係る財務的収支を除いた業務活動収支（利払除く）と投資活動収支の合計額である基礎的財政収支において、一般会計等では前年度比 3 億 3 千万円（94.6%）の増、連結では 17 億 1 千 7 百万円（434.7%）の増となっています。